

特別勘定運用部  
2022年6月6日

## 先週のポイント

ISM製造業景況指数や米雇用統計が市場予想を上回る結果になったことを背景に、FRBが金融引き締めに積極的な姿勢を継続するとの見方が強まったことなどから米国株式市場は下落し、米10年債利回りは2.9%台まで上昇した。日経平均は約2カ月ぶりの高値水準となった。為替は米金利上昇に伴い、週末にかけて130円台後半まで円安ドル高が進行した。

	2022年3月末	4月30日	5月27日	6月3日	(年度始～) 2022年3月末比	(前月末～) 4月30日比	(前週末～) 5月27日比
日経平均株価(円)	27,821	26,847	26,781	27,761	-0.2%	3.4%	3.7%
TOPIX(ポイント)	1,946	1,899	1,887	1,933	-0.7%	1.8%	2.4%
NYダウ(ドル)	34,678	32,977	33,212	32,899	-5.1%	-0.2%	-0.9%
S&P 500(ポイント)	4,530	4,131	4,158	4,108	-9.3%	-0.6%	-1.2%
ナスダック総合指数(ポイント)	14,220	12,334	12,131	12,012	-15.5%	-2.6%	-1.0%
ユーロストックス(ポイント)	434	425	425	421	-3.0%	-0.9%	-0.8%
上海総合指数(ポイント)	3,252	3,047	3,130	3,195	-1.7%	4.9%	2.1%
円/ドル(円)	121.70	129.70	127.11	130.88	7.5%	0.9%	3.0%
円/ユーロ(円)	134.67	136.95	136.45	140.29	4.2%	2.4%	2.8%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1066	1.0559	1.0735	1.0719	-3.1%	1.5%	-0.1%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	100.28	104.69	115.07	118.87	18.5%	13.5%	3.3%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.22	0.23	0.23	0.23	0.01	0.00	0.00
米国10年国債(%)	2.34	2.93	2.74	2.93	0.60	0.00	0.20
ドイツ10年国債(%)	0.55	0.94	0.96	1.27	0.73	0.34	0.31
イタリア10年国債(%)	2.04	2.77	2.90	3.40	1.37	0.63	0.50
スペイン10年国債(%)	1.44	1.97	2.04	2.44	1.00	0.47	0.40
フランス10年国債(%)	0.98	1.46	1.48	1.80	0.82	0.34	0.32

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

## 先週の市場動向(内外株式)

## 国内株式 上昇

前週末の堅調な米株を受け週初から大幅上昇。週半ばはインフレ懸念の高まりから米株が下落するなか円安の進行が追い風となり底堅く推移。良好な米国経済指標からセンチメントが改善し日経平均は金曜日には節目の27,500円を突破し、週間で980円の上昇となった。

## 東証33業種別騰落率

(上位)	1 機械	5.4%
	2 輸送用機器	4.7%
	3 電気機器	4.6%
	4 ガラス・土石製品	4.4%
	5 ゴム製品	4.2%
(下位)	1 空運業	-2.7%
	2 海運業	-2.3%
	3 医薬品	-1.8%
	4 電気・ガス業	-0.9%
	5 情報・通信業	0.2%

(出所)Bloomberg

## 外国株式 まちまち

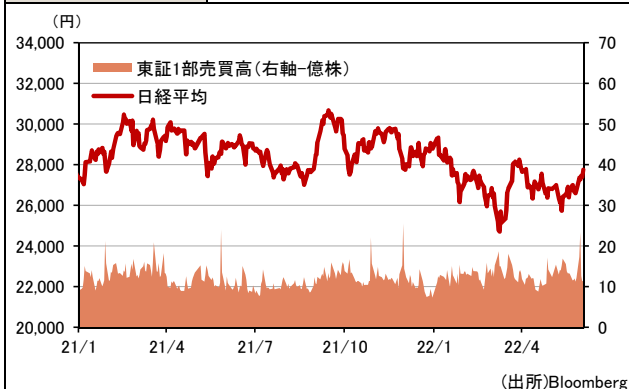
(米国)EUのロシア産石油の禁輸合意を受け米原油先物相場が上昇したことや、米長期金利が2.9%台に上昇したことが嫌気され、金融引き締めへの警戒感が高まり下落。(中国)上海市のロックダウンが解除され、それを受けた景気回復や当局の経済対策に対する期待から上昇。

## S&amp;P500業種別騰落率

(上位)	1 エネルギー	1.2%
	2 資本財・サービス	0.0%
	3 一般消費財・サービス	0.0%
	4 コミュニケーションサービス	-0.1%
	5 素材	-1.0%
(下位)	1 ヘルスケア	-3.1%
	2 不動産	-2.2%
	3 金融	-2.1%
	4 生活必需品	-1.7%
	5 公益事業	-1.4%

(出所)Bloomberg

## 日経平均株価



## NYダウ



## ユーロストックス



## 上海総合



# 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

## 国内金利 横ばい

米経済指標の良好な結果を受け米金利が上昇したことで、国内金利も上昇する局面があったが、日銀が指し値オペを毎営業日実施していることで、週間では横ばいだった。

## 米国金利 金利上昇

米ISM製造業景況指数が市場予想を上回り、景気減速懸念が後退したことや、米雇用統計が堅調だったことで、FRBが積極的な金融引き締め姿勢を維持するとの見方が強まり、10年債利回りは2.9%台まで上昇した。

## 為替 円安ドル高

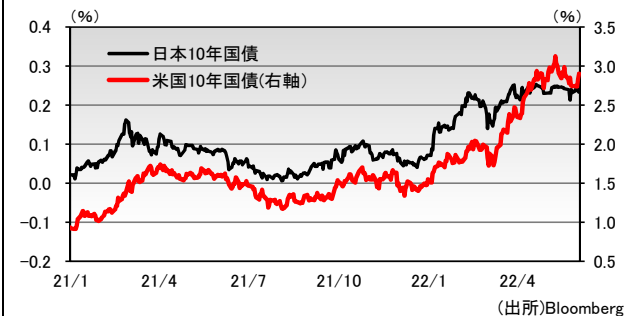
週初127円台だったドル円は海外金利上昇・資源高の流れを背景に上昇を続け、米ISMの結果を受けて130円台前半まで上昇した。その後も米雇用統計を受けた米金利上昇とともに130円台後半まで円安ドル高が進行した。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
5/31	日	4月 鉱工業生産(前月比)	-0.2%	-1.3%	×
	米	5月 コンファレンスボード消費者信頼感	103.6	106.4	○
6/1	中	5月 製造業PMI	49	48.1	×
	米	5月 ISM製造業景況指数	54.5	56.1	○
6/2	米	5月 ADP雇用統計(千人、前月比)	300	128	×
	米	新規失業保険申請件数(千人)	210	200	○
6/3	米	5月 非農業部門雇用者数変化(千人)	318	390	○
	米	5月 ISM非製造業景況指数	56.5	55.9	×

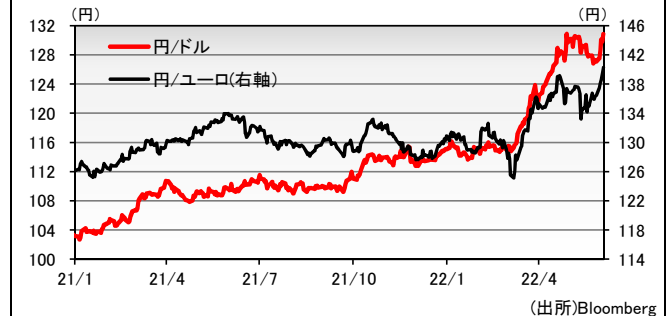
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

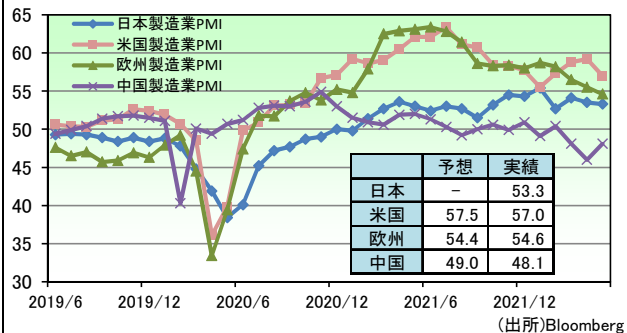
## 日米10年国債金利



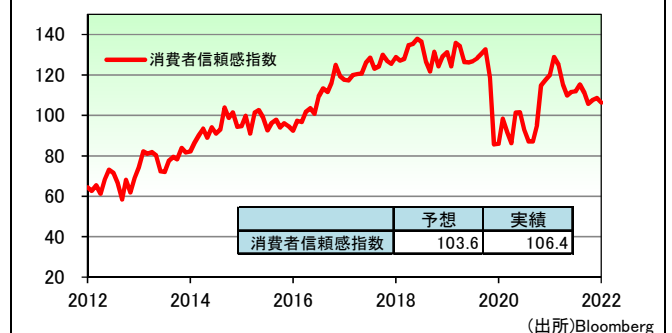
## 為替



## 各国 5月 製造業PMI ~中国はコロナ規制が緩和され上昇



## 米 5月 消費者信頼感指数 ~インフレ背景に3カ月ぶりの低水準



## 5月 米国雇用統計

~雇用・賃金の伸びはやや鈍化も引き続き力強い伸びに

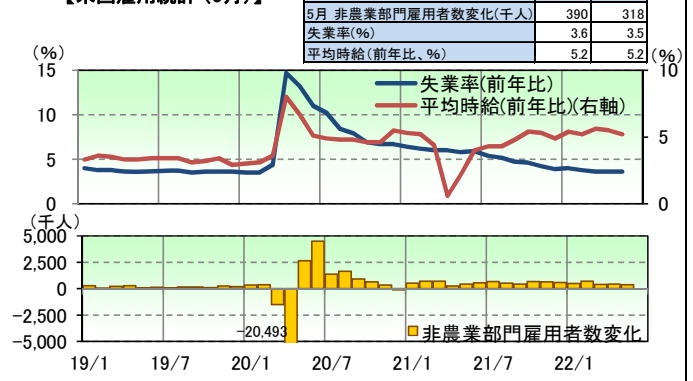
6/3に米国労働省は5月の雇用統計を発表。5月の非農業部門雇用者数は39.0万人増加、4月改定値の43.6万人増からやや鈍化したものの、市場予想を上回る堅調な雇用者数増加が続いている。

失業率については3.6%で安定した結果となった。労働参加率が小幅に上昇したことが下支えとなったとみられる。

賃金上昇ペースは緩やかな鈍化基調を示しており、企業が人件費増大を抑制すべくオートメーション化等を進めていることが背景にあると考えられるが、引き続き労働市場のタイトさは継続している。

今回の雇用統計は、雇用・賃金の緩やかな減速が示された形となったが、FRBの進める金融引き締めの効果を判断するには尚早であり、引き続き需給緩和と賃金上昇、またインフレ鈍化を企図する引き締めを継続するものと考えられる。

## 【米国雇用統計(5月)】



## 今後の見通し

### 経済指標や欧米金融政策を材料に方向感を探る展開

・米国の金融引き締めプロセスをめぐり、経済指標に加えてFRB高官のコメントが材料視される傾向が足元強くなっている。先週はISM製造業景況指数や米雇用統計が市場予想を上回る結果になったことから、FRBが金融引き締めに積極的な姿勢を継続するとの見方が強まり株式市場は軟調な展開となった。

・今週は、米国消費者物価指数(CPI)のほか国内でも景気ウォッチャー調査や企業物価指数の発表や、ECB理事会が予定されている。ECB理事会では、7月に利上げを開始するかどうかという点が焦点となる。真新しい材料がないなか、今週は上記の材料をこなしながら方向感を探る展開を想定する。

## 今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
6/6	日	黒田日銀総裁講演	-
6/7	日	「骨太方針」新しい資本主義実行計画」閣議決定	-
	-	世界銀行が経済見通し発表	-
6/8	日	4月 貿易収支(十億円)	-735
	日	5月 景気ウォッチャー調査(現状)	52.5
	日	5月 景気ウォッチャー調査(先行き)	51.8
	-	経済協力開発機構(OECD)が経済見通し発表	-
6/9	中	5月 貿易収支(十億ドル)	57.79
	欧	ECB理事会、ラガルド総裁会見	-
6/10	米	5月 消費者物価指数(前月比)	0.7%
	米	6月 ミシガン大学消費者信頼感指数	58.3

(出所)Bloomberg等

## 第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部

TEL 050-3780-1007

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各ロランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

## ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険（Ⅱ）	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口		
手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%			
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%			
●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口		
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%			
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%			
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料=各口の合計
- ※ 消費税は別途申し受けます。
- ※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社  
東京都千代田区有楽町1-13-1  
電話 03(3216)1211(大代表)